

キラッと 沖縄 OKINAWA

参加者

食品輸出等に関する戦略的連携協定 (FTP: Food Trade Strategic Partnership Agreement)

株式会社新垣通商 代表取締役社長 新垣 旬子
合同会社アンドワン 代表社員 久手堅 憲雄
株式会社沖縄県物産公社 代表取締役社長 島袋 芳敬
株式会社沖縄物産企業連合 代表取締役社長 羽地 朝昭
株式会社萌す 代表取締役社長 後藤 大輔
株式会社JCC 代表取締役社長 刈辺 俊紀
株式会社BRIDGES 代表取締役社長 又吉 真由美

内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 寺家 克昌



FTP締結式（平成29年3月7日）

産地とアジアのかけ橋となるFTP ～沖縄地域商社7社（FTP）と寺家経済産業部長との対談～

成長するアジア市場では、世界中の国々や日本の各地域から特産品の輸出を目指して参入しており、競争の激化が進んでいます。事業規模が小さい管内の地域商社は現状維持には危機感を覚える一方で、自社単独での海外展開には人的にも資源的にも限界を感じ、これを打破するため、3月7日、県内の地域商社7社による連携協定の締結を行いました。

はじめに

寺家部長 はじめに、本日お集まりいただいた沖縄地域商社の皆様のこれまでの取組についてお伺いいたします。

新垣氏 私どもは、貿易会社としてこれまで様々な事業を行ってきました。現在は、健康食品や化粧品を主に扱っており、台湾・香港などのドラッグストアやデパート

た商品だけでなく、日本各地の商品を香港・マカオに輸出しております。

後藤氏 私どもは、地域商社として鮮魚をアジアへ輸出しております。在庫管理や鮮度の維持などといった海外へ生鮮品を出す際のハードルはあるものの、沖縄の魚は見えて楽しむだけでなく、食べておいしくアジアの方々に喜んでいただいています。地域のそのような価値を沖縄の食文化も含めた形で海外へ発信しております。

久手堅氏 弊社は、主に原材料や食品を扱っており、今年で会社設立3年目になります。設立から日が浅いため連携協定を通じて知識やノウハウを得ることで、今後の取組に活かしていきたいと考えております。

管内において競合相手となる地域商社7社は、この連携協定締結を契機に沖縄県内外の農水畜産物・加工食品などの輸出拡大を目指し、海外事業における連携及び相互補完によりアジア市場における競争力強化に取り組めます。

今回、地域商社7社の代表と寺家経済産業部長との対談を行いました。

トへ商品を輸出しています。

刈辺氏 弊社は、飲食店、ホテル運営や健康食の宅配サービスをメインに事業を行って来ましたが、「日本商品のあれが欲しい、これを持って帰りたい」といったインバウンドのお客様から要望が増え、それに応えることで新しい事業の可能性があると思い、貿易を始めたのがきっかけです。現在、沖縄産の食品や自社セントラルキッチンで製造する餃子やうどんといっ



アンドワン久手堅代表



沖縄物産企業連合羽地社長

又吉氏 弊社は、今回、会社名をえん沖縄からブリッジーズへと変更いたしました。香港、マカオ及びシンガポールに店舗を持ち、地域商社として輸出も行っております。これまでは、海外を拠点に沖縄・日本を対象としていましたが、これからは沖縄を拠点に海外へ発信していく立場としてやっていこうと考えており、今回、7社で連携協定を締結でき、心強さ頼もしさを感じています。

業を展開しています。弊社の方針は、物産を通して沖縄の自立経済の発展を担うことを大きな柱としているため、海外事業展開は継続していきたいと思っています。

島袋氏 弊社は、もともと沖縄県の第三セクターとして発足し、今年で設立25年目です。小売（おとしたショップ）、県外向け卸販売、物産展運営を主な事業としており、沖縄県内約500社の仕入れ取引先の海外展開支援という理念のもと、地域商社として沖縄の物産を中心に輸出を行っています。

アジアから見た 沖縄のポテンシャル

寺家部長 皆様の取組の共通点として、アジア市場をターゲットに事業を行っているという点が挙げられますが、アジア市場での沖縄のポテンシャルや取組の中で感じる課題は何でしょうか。

新垣氏 私は、アジア市場における沖縄は非常にポテンシャルが高いと感じております。台湾から沖縄への観光客が増加するなかで、健康や長寿、豊かな自然というイメージに基づいた沖縄食品に

対する期待は非常に大きいです。

淵辺氏 沖縄の強みとしては、東アジアの中心という地理的な優位性があげられます。例えば、観光客を対象としたテストマーケティングとしての強みです。日本各地の産品を沖縄で食し、気に入った産品の地へ旅行に行くというような日本のショーケースの場所として可能性があるのでと考えています。年間約220万人が訪れるインバウンド観光客や県民人口の増加が続く沖縄の現状は、夜明け前の様に感じています。

後藤氏 皆さんはアジア諸国の街の市場に並んでいる魚を刺身で食することには抵抗があると思いますが、並んでいるのが沖縄の魚であれば刺身でも安心して食べることが出来る方もいらっしゃると思います。



萌す後藤社長

企業名	主要取扱品目	各社の強み
新垣通商	日用品、化粧品、健康食品	30年以上の業歴。香港、台湾、シンガポールに現地法人を有する。NB商品の他、沖縄県産品（もずく、健康食品など）や三重県産品を輸出。台北地下街にアンテナショップ「e-japan」を運営。
アンドワン	原料系	香港、台湾、中国などの現地メーカー、食品卸へ日本産原料（黒糖他）を輸出。国内OEM、PB商品開発も手がける。
沖縄県物産公社	沖縄県産品	沖縄物産販売店「わしたショップ」を全国に展開。香港、台湾、シンガポール、タイなどにオリオンビール、黒糖、塩、健康食品など沖縄県産品を輸出。
沖縄物産企業連合	沖縄県産品、PB商品	沖縄物産販売店「沖縄島島」を全国に展開。台湾に営業所を有し、沖縄県産品を中心に台湾へ輸出。多数国内メーカーとともに自社PB商品を共同開発。
萌す	鮮魚	シンガポールを中心に、海外飲食店へ県内外の鮮魚を沖縄物流ハブを経由し輸出。
JCC	飲食店向け食材	飲食店約45店舗及びホテル、ウェディング、宅配食、セントラルキッチンを運営。香港、マカオ、シンガポールの取引先に対し、調理人による調理方法を交えた食材提供を軸に展開。海外バイヤー、製造メーカーと共同で商品を開発しホテル、レストラン、小売店でのプロモーションを行っている。
BRIDGES	ブランド畜産物	香港向け卸を行う。これまでの香港での飲食店経営経験から、香港でのネットワークを有する。

思います。今回連携する7社の中には、海外に飲食店をお持ちの方もあり、海外のお客様に対して実際に沖縄の鮮魚を食べていただけることが強みとなります。特にアジアでは、美味しい魚を生で食べたいという需要が増えており、沖縄で加工処理されたフレッシュな魚や肉などを輸出することができ、沖縄のポテンシャルは高いと感じています。

久手堅氏 私は、20年近く台湾・



香港の輸入代理店で営業マンとして働いていた経験から、東アジアの中心に位置する沖縄から日本全国の商品を売り出していく、新しい商流を作り出すことができると考えています。

羽地氏 沖縄のポテンシャルとして、一番の強みはやはり距離的な優位性が挙げられます。沖縄から空路で4時間圏内に人口2億人のマーケットがあると言われており、台湾から沖縄に日帰りで行けるというインバウンド観光客もいると伺っています。いかに沖縄が東アジアの各都市と近接性があるかが分かる事例かと思っています。

島袋氏 インバウンド観光客の増加により沖縄県内に新しい市場が生まれ、沖縄の環境は10年前と

比較するとかかなり変化が見られます。瀧辺社長も仰っていました。例えば、いちごや桃といった海外の方が欲する日本全国の特産品を沖縄に取り寄せ、沖縄に来るインバウンド観光客に対して試食・販売を行うというようなテストマーケットの地としてのポテンシャルを沖縄に感じています。

沖縄地域商社の連携協定 締結について

寺家部長 皆様のご意見を伺い、沖縄のポテンシャルの高さを改めて感じているところです。さて、この度の7社連携協定締結に対する想いや意義をお伺いいたします。

瀧辺氏 ビジネスは、人と人との繋がり・信頼で成り立つことから、取引先の要望に応えることができなければ、今後のビジネスに大きな影響を与えてしまいます。連携協定締結により「この商品は当社での取扱いは無いが、連携先企業が扱っているのを声をかけたら対応してくれるのではないか」と要望に応えられ、取引先との信頼にも繋がるのではと考えています。



JCC 瀧辺社長

そういう意味で新しいビジネスの可能性を感じています。また、貿易手続きの改善も、1社単独で見を出してもなかなか変えることができませんが、連携7社の沖縄地域商社の意見として声を上げることができると期待しています。また、皆様の熱意に共感し、一緒に事業をやっていききたいと思いました。

後藤氏 取引先のお客様の中には様々な種類の商品を購入したいと言う方もいらっしゃいますが、弊社単独ではどうしても要望に応えきれず、これまで築いた商流を途絶えさせてしまうというケースもありました。今後はこのような取引先の要望に対応可能な連携商社を紹介することにより、新たな商流を築く機会が増えるものと考え



沖縄県物産公社島袋社長

えています。

又吉氏 私どもは小さな企業のため、取り扱える情報、商品のゾーンがどうしても狭くなってしまします。また、貿易実務に関わる人手が少ないというマンパワーの課題があります。この連携を組むことでスケールが大きく広がって、皆様とやりたいことがどんどん湧き出てくるようになりました。このメンバーだからこそ連携したい、沖縄を盛り上げたいと強く思っています。



ブリッジーズ又吉社長

ナ1つ（の中身）を埋めましょうとやっていきたいところです。しかし、その一方で現状のしくみではコンテナ内の1つのアイテムが通関の際、規制などに引っかかったとすると、その他のアイテムも全て積み込むことができません。そのため、コンテナに積み込んだ後においても、アイテム毎で分けて通関できるような新たな仕組み作りが必要となってきました。今回の7社の連携で、このような課題も解決していけるのではと期待しています。

島袋氏 弊社の東京のアンテナショップでは、約6500アイテムを扱っています。沖縄県の物産であれば、弊社の取り扱っている商品・ネットワークで取引先からの様々な要望に対応できると感じています。また、以前は競合相手であった地域商社同士で話をする機会はありませんでしたが、連携協定を締結することで情報やノウハウの共有が図れると考えております。これまで長く働いてきた弊社の社員に連携の話をしたところ、代表の私と同じ思いでした。社員を含め、沖縄の発展のために自信を持って皆様と一緒に取り組んでいこうと思います。

新垣氏

連携協定を結ぶ商社の皆様はマーケットや情報をそれぞれ持っており、取り扱う商品も異なります。連携協定のメリットは、これらを共有し新たな商流が構築できるという点です。



新垣通商新垣社長

今後の方向性・可能性について

寺家部長

連携によって1社では対応の難しい顧客からの要望に応じることが出来るとともに、ある程度のロットを確保することによりスケールメリットを出し、更にコスト低減も可能となるという利点があるというご意見をいただきました。今回、7社が連携を組

んで声を上げることは、県内外・海外に対しても良いアピールになると思います。何より、皆様それぞれの人柄に惹かれ合って成り立っている人と人との連携と感じています。最後に、今回の連携協定締結は、ある意味スタートラインに立ったという見方も出来ると思います。今後の具体的な事業化がこれからの課題になるものと思われ、皆様を考える今後の取組についてお訊きしたいと思います。

島袋氏

今回の連携協定は、7社のトップが集まり話し合いを進めてきました。次のステップとして、各社の現場責任者同士、現場レベルでの連携体制の構築に取り組んでいかなければと考えています。7社で様々な情報を共有し意見交換をすることで、事業化がより具体的に見えてくると考えています。

羽地氏

島袋社長の仰るとおり、連携協定締結までは、代表同士での話し合いでお互い理解は深まりました。今、島袋社長から提案がありました。各社の担当者レベルでの会議を開き、そのレベルでスピード感を持って進めていきたいです。そして、連携の中で意見

羽地氏 沖縄の商品のみでは輸送用貨物コンテナの中身が商品で埋まらないのが現状です。そこで、7社による共同配送でコンテナを埋めることができればと考えています。まずは、この7社でコンテ

を活発に交換出来る環境が必要です。競合する点もあると思いますが、お互い理解し合いながら沖縄のためという思いのもと取り組みたいと思います。

新垣氏 連携を活かして情報・ノウハウを共有することもそうですが、取引先の要望に対応できるアイテムを連携各社で補い合うことができるという点が非常に大きな財産になるのではないかと思います。

後藤氏 今後は、実際に担当者同士で連絡を取り合い、現場レベルでの調整を密にすることが必要だと思っています。そのためには、連携協定締結後の初めの一步目を早く踏み出し、現場担当者と一緒に becoming 取り組みたいと思います。そして、その初めの一步目がいつになるのかと待ちわびています。

又吉氏 弊社は、日本全国の商品を販売する道の駅を、香港で展開しております。沖縄においても7社で連携して、インバウンド観光客を対象とした日本物産のアンテナショップを開いてみるのも面白いのではないかと考えています。

久手堅氏 今回連携した7社は、それぞれ異なる商流を持っているところが強みですので、きっと県内・県外企業のお役に立てるので

はないかと考えています。

淵辺氏 個人の考えですが、皆様の商品を一度持ち寄って韓国・ロシアなどでテストし、そこで興味を示された、見込みのある商品を北海道の商社に売り込むという戦略でも非常に面白く、形になるのではと感じています。

寺家部長 今回の連携はとても画期的なことであり、すでに県内外からも注目されております。しかし、まだスタートラインに立つたばかりとも言えるわけで、これから少しずつ皆様の実績を上げ、大きな形になっていってほしいと思います。我々もできる限りのサポートをして参ります。皆様のこれからの取組に期待しています。

本日は、貴重なお話をどうもありがとうございました。



寺家経済産業部長



沖縄地域商社7社の代表の皆様と寺家経済産業部長

